

放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点

(Environmental Radioactivity Research Network Center)



現状と課題

福島第一原子力発電所事故による放射性物質の拡散は、大気・陸域・海洋の環境および生物すべてに影響を及ぼす極めて深刻かつ長期的な問題である。人体影響については、広島・長崎・県立医大で拠点化済みであるが、環境影響については、**検証すべき事項の複雑さから、未だその全容把握には至っていない。**

拠点形成の必要性

様々な大学、学会、研究機関、省庁が原発事故後の環境影響や動態評価を行ってきたが、多岐にわたる分野間の連携は必ずしも緊密ではなく、今後のさらなる研究発展のためには、**多分野にわたる研究機関が有機的に連携したネットワーク拠点の構築が必要。我が国のアカデミアの窓口を構築するのは国際的な責務。**

拠点の目的

異なる研究者コミュニティを代表する6機関が共同し、放射能環境動態に関する先端的かつ融合的なネットワーク拠点を確立する。特に、環境中での放射性物質の拡散・輸送・沈着・移行過程の実態とメカニズムを解明するとともに、それに基づく放射性物質の移動と被ばく線量の将来予測を行い、成果を国際発信する。

拠点形成後の展開

本ネットワークを拠点として、放射能環境動態・影響評価に関する分野横断的な共同研究を国内外でより一層推進し、**研究者コミュニティを融合・拡大した世界最高峰の研究・教育拠点を創出する。**復興へ向けた課題解決のみならず、放射性物質をトレーサとした物質循環研究等の新たな研究分野創出への展開を目指す。

放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点

(Environmental Radioactivity Research Network Center)

海外機関



IAEA
International Atomic Energy Agency



United Nations Scientific Committee
on the Effects of Atomic Radiation



EUROPEAN RADIOECOLOGICAL ALLIANCE

IRSN

INSTITUT
DE RADIOPROTECTION
ET DE SÛRETÉ NUCLÉAIRE



日本霊長類学会



日本土壌肥料学会



日本原子力学会

福島総合調査

大気環境動態
生態系への移行



福島支部



モデル評価
データベース



国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
Japan Atomic Energy Agency

福島環境
安全センター

様々な学会や国際機関と結びつく6機関によるネットワーク
(3大学によるネットワーク+3研究所の連携ネットワーク)

共同研究の受け入れ, 交流・連携, 設備・機器の共同利用,
データ共有, データベース利用など



大気環境学会

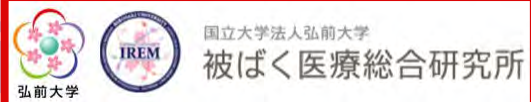
海洋動態・生物影響

共同研究の推進と国際発信

陸域環境動態



日本放射化学会



国立大学法人弘前大学
被ばく医療総合研究所



筑波大学 University of Tsukuba
アイソトープ環境動態研究センター
CRIED CENTER FOR RESEARCH IN
ISOTOPES AND ENVIRONMENTAL DYNAMICS



水文・水資源学会

環境移行データベース



日本保健物理学会



国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology
放射線医学総合研究所
(放射線医学研究開発部門)



日本アイソトープ協会

福島再生
支援本部